

# 【テーマ1】 大阪経済の起爆剤となる成長エンジンづくり

## めざす方向

- ◆「大阪の成長戦略」を具現化するため、「新エネルギー」及び「ライフサイエンス」分野を中心に、特区税制の後継制度として、この度、府が創設した「成長特区税制」(\*1)と国の特区制度を一体的に活用しながら、新たなビジネスの創出や国内外からの新たな投資、関連企業の集積、中小企業の参入を促進します。
- ◆ 海外トッププロモーション等を通じ、府内企業の海外ビジネス展開を支援するとともに、大阪への新たな投資も呼び込みます。

## 新エネルギー産業の成長促進

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）>	<何をどのような状態にするか（目標）>	<進捗状況（H29.3月末時点）>
<p>■ <b>バッテリー(蓄電池)、水素・燃料電池分野の新ビジネス創出環境整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・需要拡大が期待される「蓄電池分野」と、地球温暖化対策に資する新たなエネルギーとして注目を集める「水素・燃料電池分野」をコア事業に位置付け、バッテリー戦略研究センターを中心に、新たなビジネスを生み出す環境を整備します。また、「蓄電池、水素・燃料電池国際カンファレンス in 大阪」の開催や参加企業等とのネットワークを構築し、継続したプロモーション活動に取り組み、国内外へのビジネス展開を支援します。</li> </ul> <p>■ <b>中小・ベンチャー企業等の参入からビジネス化までを一貫して支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・意欲ある中小企業の参入から新技術・製品の開発を支援するとともに、スマートエネルギーパートナーズ事業(*2)では、技術マッチングをコーディネートします。</li> </ul> <p>(スケジュール)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>28年8月：H2Osakaビジョン推進会議の開催</li> <li>28年9月：国際カンファレンスの開催</li> </ul> <p>参加企業等とのネットワーク構築、プロモーション活動の強化を随時実施</p>	<p>◇ <b>成果指標（アウトカム）</b> （定性的な目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「蓄電池」「水素・燃料電池」を活用した実証プロジェクト等の支援、「H2Osakaビジョン(*3)」に基づく水素の需要拡大の取り組みや国際カンファレンスの開催などを通じて、大阪での新たなビジネス創出を図ります。</li> <li>・新エネルギー分野における大学・支援機関などのネットワークを強化しながら、新エネルギー関連分野への参入を促進し、中小企業・ベンチャーの更なる成長を図ります。 （数値目標）</li> <li>・国際カンファレンス参加申込者 300名程度</li> <li>・電池、水素関連ビジネス（実証プロジェクト含む）創出 3件以上</li> <li>・スマートエネルギー関連マッチング件数 30件</li> <li>・特区エリア等への関連企業等の進出件数 1件以上/3年間（H27～29年度）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国際カンファレンス（9月）を開催し、海外からの講師8名や参加者293名が、蓄電池や水素・燃料電池を核にエネルギーシステムを革新していくためのキーポイントを共有するとともに、大阪の中小企業の技術力の展示やネットワーキングミーティングにより連携体制を構築したことで、大阪でのビジネスに関心を示す企業の発掘につながった。</li> <li>○水素関連企業やデベロッパー、金融機関、商社など20社で構成するH2Osakaビジョン推進会議において、関空でのFCバス導入に向けた検討や業務用燃料電池の府内実証決定について発表されたことで、事業化に向けた企業間交流が加速した。</li> <li>○中小企業の新エネルギー関連分野への参入促進のためのセミナーに加え、自社技術の強みを自覚し、いかにプレゼンテーションするかを学ぶ戦略的技術提案ワークショップを開催。オープンイノベーションに積極的な水素ステーションの構成部品メーカー7社によるニーズ発表会に、80名の参加、24社からの提案があり、18件の面談につながった。また、金融機関と連携により、大手モーターメーカーによるニーズ発表が実現し、115名の参加、24社からの提案があり、11件の面談につながった。また、スマートエネルギーパートナーズ事業を通じ、計51件の技術マッチングをコーディネートした。</li> <li>○企業誘致においては、バッテリー戦略研究センターが中心となって、特区エリアなどへの企業進出に向けた協議を行い、蓄電システム関係企業など4件の実現に向けて調整中。</li> </ul>

**ライフサイエンス産業の成長促進**

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）>	<何をどのような状態にするか（目標）>	<進捗状況（H29.3月末時点）>
<p>■ <b>医薬品・医療機器開発における一貫した支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・PMDA(*4)関西支部の機能拡充を踏まえ、関係機関と連携し、利用促進を図り、PMDAにおける支援体制の確立を目指します。</li> </ul> <p>■ <b>北大阪健康医療都市(*5)（医療クラスター）の形成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健都イノベーションパークにターゲットとする健康医療関連企業等の研究施設の立地の実現を目指します。また、国立健康・栄養研究所の大阪への全部移転について、国等と諸課題の協議を進め、成案を得ることを目指します。</li> </ul> <p>(スケジュール)</p> <p>28年6月：関西支部において、テレビ会議システムを活用し、薬事に関する各種相談を開始</p> <p>28年度下半期：健都イノベーションパーク進出企業の1号案件の決定</p> <p>29年3月：国立健康・栄養研究所の移転に係る成案の決定</p>	<p>◇ <b>成果指標（アウトカム）</b></p> <p>（定性的な目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・PMDA 関西支部の利用促進を図ることで、国に対し大阪・関西のニーズとポテンシャルを示し、さらなる機能拡充につなげます。</li> <li>・国立健康・栄養研究所の全部移転を決定付けることで、健都の魅力向上を図り、企業進出につなげます。</li> </ul> <p>（数値目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機能拡充による相談の実施件数：150件(通年ベース)</li> <li>・健都イノベーションパークへの企業立地決定 1件以上</li> </ul>	<p>○テレビ会議システム見学会を2回（6月、1月）実施し、大学・研究機関、企業に個別アプローチするなど、関西支部の利用促進に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・テレビ会議システムによる相談の実施件数：41件（H28年6月からの10ヶ月の実績）</li> </ul> <p>H28年6月～10月の月平均：2件</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>H28年11月～H29年3月の月平均：6件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○国立健康・栄養研究所の移転に関して、府と厚労省、同研究所が協議を進め、H31年度を目標に大阪に全部移転を開始するとの成案を得た（3月）。</li> <li>○健都イノベーションパーク初となる企業募集を地元の吹田市が行い、優先交渉権者1社を決定した。（H30年度契約締結予定）</li> </ul>

**国内外の企業立地促進**

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）>	<何をどのような状態にするか（目標）>	<進捗状況（H29.3月末時点）>
<p>■ <b>大阪でがんばるものづくり中小企業の成長投資促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・府内投資促進補助金、産業集積促進税制を活用し、工業集積地への再投資を促進します。</li> <li>・市町村のまちづくりと連携した用地創出に取組みます。</li> </ul> <p>■ <b>成長産業分野の立地促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外の成長企業に対し、セミナーや大型展示会等での営業活動などにより、国家戦略特区等のメリットや大阪の投資魅力を成長特区税制と合わせ府内外にプロモーションします。</li> <li>・特区税制の後継として創設した成長特区税制を活用し、「新エネルギー」及び「ライフサイエンス」分野など成長産業の一層の集積、促進を図ります。</li> </ul> <p>■ <b>グローバル企業の対内投資促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪市、大阪商工会議所とともに、外国企業の大阪府内への進出を支援します。</li> </ul> <p>(スケジュール)</p> <p>28年7月：特区プロモーションセミナー（大阪）</p>	<p>◇ <b>活動指標（アウトプット）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成長特区(*6)を市町村長の申し出に基づき迅速に指定</li> <li>・大阪外国企業誘致センター(O-BIC)を活用し、外資系企業誘致プロモーションを実施</li> <li>・産業集積促進地域を市町村長の申し出に基づき随時追加</li> <li>・市町村や関係部局と連携を図り、府内での用地創出に取り組むとともに、民間用地についても可能な範囲で情報収集を行い、購入を希望する企業とのマッチングに努める。</li> </ul> <p>◇ <b>成果指標（アウトカム）</b></p> <p>（定性的な目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナーや大型展示会等において、大阪の投資魅力や強みをPRします。</li> <li>・国家戦略特区や成長特区税制等をPRすることにより、大阪での投資魅力の認知度を高め、成長産業の集積、促進を図ります。</li> <li>・外資系企業の本社、アジア拠点等の立地を促進します。</li> <li>・産業集積の維持・発展を図り、大阪でがんばる中小企業の再投資を促進します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○H28年4月創設の成長特区税制について、吹田市長及び摂津市長の申し出に基づき、7月に北大阪健康医療都市（健都）を府の独自区域第1号として指定。10月には咲洲コスモスクエア地区に立地する初のライフサイエンス分野の企業の認定を行った。</li> <li>○特区や大阪の魅力をPRするセミナーを東京2回（6月、1月）、大阪2回（7月、2月）開催。また、現地見学会（10月彩都、3月ベイエリア）を実施するとともに、大型展示会の出展企業や外資系企業等に対し営業活動を行い、大阪への企業立地に関心を示す企業を発掘した。（H29年3月末：セミナー等の集客数414名。企業接触438社、海外企業向けのプロモーション32回）</li> <li>○府内投資促進補助金については、8件の新規交付を決定した。</li> <li>○大阪外国企業誘致センター（O-BIC）を活用し、JETRO等主催の対日投資セミナーへの参画、メルボル</li> </ul>

28年上半期：成長特区（府独自区域）の指定  
 28年秋頃：彩都現地見学会  
 29年2月：特区セミナー（東京）  
 29年3月：ベイエリア見学会  
 個別企業訪問や大型展示会での営業活動を随時実施

（数値目標）  
 ・関係機関と連携するセミナー等を含めた集客 計 200 名以上、企業接触 200 社以上、海外企業向けのプロモーション 20 回以上  
 ・成長特区税制：投資総額 約 257 億円(H28～H32)

ンでのライフサイエンス分野の展示会への出展、北京でのセミナー主催といったプロモーション活動を展開。O-BICとして外国企業 450 社へのヒアリングを実施。H28年度のO-BICにおける外資系企業の誘致件数が38件となった。  
 ○産業集積促進地域については、9月に枚方市長の申し出に基づき、津田サイエンスヒルズ地区を一部拡大した。  
 ○府内市町村連携会議を開催し、産業用地創出に向けての取組みなど意見交換を行い、一部の地域については個別に協議を進めている。  
 ○彩都東部地区については、関係部局に産業用地創出の必要性を働きかけていたが、産業系ゾーンを含むまちづくりに対する大阪府の取り組み方針が決定された。（H29年1月大阪府戦略本部会議）

海外ビジネス支援の展開

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）>

■幅広い地域・業種を対象に海外での市場開発を積極的に支援

・アジア・ものづくりに限定せず、幅広い地域・業種を対象に、トッププロモーションのほか、ミッション団を派遣、現地サポート（上海事務所、ビジネスサポートデスク）、府内での国際ビジネス相談などを行います。

（スケジュール）

主なプロモーション活動（予定）

28年6月：バイオミッションの派遣  
 28年8月：食品ミッションの派遣  
 28年秋頃：トッププロモーションの実施  
 28年11月：環境・エネルギーミッションの派遣

<何をどのような状態にするか（目標）>

◇成果指標（アウトカム）

（定性的な目標）  
 ・企業の海外におけるビジネス展開や市場開発を支援することで、企業の成長を促進します。  
 （数値目標）  
 ・見本市出展など商談機会の提供 650 件  
 ・海外拠点の活用 上海事務所 350 件  
 サポートデスク 55 件  
 ・府内での国際ビジネス相談 1,780 件

<進捗状況（H29.3月末時点）>

○知事ミッション団をカナダに派遣し（9/14-18）、水素・燃料電池分野でのトッププロモーションを行った結果、11月の企業ミッション団（8社）を派遣（11/13-20）、その後の商談（104件）につながった。  
 ○企業の海外ビジネス展開を支援するため、ミッション派遣、現地サポート、府内での国際ビジネス相談やセミナー開催など様々な事業を実施した。  
 ・見本市出展など商談機会の提供 1,069 件  
 ・海外拠点の活用 上海事務所 309 件  
 サポートデスク 157 件  
 ・府内での国際ビジネス相談 1,345 件  
 （内訳）JETRO：878 件  
 大阪産業振興機構：467 件

【部局長コメント（テーマ1総評）】

自己評価

ほぼ達成

<取組状況の点検>

■ 新エネルギー産業の成長促進

- ・新ビジネス創出環境整備については、国際カンファレンスやH2Osakaビジョン推進会議の開催により、ネットワーク構築や実証支援を通じたビジネス創出が着実に進んでいます。
- ・中小・ベンチャー企業等の支援については、技術マッチング等を通じた参入促進が着実に進んでいます。

■ ライフサイエンス産業の成長促進

- ・PMDA 関西支部の利用実績は、利用促進を図った結果、年度の後半における相談の実施件数については増加したものの、数値目標は下回りました。また、大阪・関西が強みを有する再生医療というポテンシャルを踏まえ、関西支部で再生医療分野の審査を可能とするよう国への要望を行いました。
- ・再生医療国際拠点の形成については、大阪府、大阪市、経済界で構成する「中之島4丁目再生医療国際拠点検討協議会」において、日本再生医療学会、大阪大学の参画も得ながら協議を進めた結果、拠点に備えるべき機能や実施運営体制、スケジュール等を内容とする基本方針（案）が合意されました。
- ・北大阪健康医療都市（医療クラスター）の形成については、地元吹田市が健都イノベーションパーク初となる企業募集を行い、3月に優先交渉権者が選定されました。また、国立健康・栄養研究所の移転に関して、厚労省等との協議を経てH31年度を目標に大阪に全部移転を開始すると成案が得られました。

■ 国内外の企業立地促進

- ・H28年4月に創設した「成長特区税制」については、府独自の区域指定第1号として北大阪健康医療都市（健都）を指定しました。また、府税軽減の適用に必要な事業計画について1事業者を認定しました。企業立地企業立地を促進する環境が整い、実績を上げつつあります。
- ・府内投資促進補助金については、新規に8件の交付決定を行い、大阪でがんばる中小企業の再投資を促進しました。

■ 海外ビジネス支援の展開

- ・H28年度はフィリピンやインドネシア等過去に実施したトッププロモーションのフォローアップを行うなど、海外企業とのビジネス活動が広がりを見せるなか、確実に企業の商談機会が増加しました。
- ・公民連携推進としての金融機関との連携セミナーや、各商工会議所での会員向けセミナーをこれまで以上に開催し、本府の海外展開支援サービスの周知に努めました。その結果、ビジネスサポートデスクの利用実績が大幅に増加しました。
- ・また、(株)エイチ・アイ・エスとの連携協定締結により、ビジネスサポートデスクを設置していない地域でも支援サービスを提供することが可能となりました。

<今後の取組みの方向性>

■ 新エネルギー産業の成長促進

- ・新エネルギー産業の成長促進については、H2Osaka ビジョン推進会議の運営のほか、国際カンファレンスにより強固となった国内外の企業等とのネットワークを生かした取組みを進めました。引き続きこれらの関係企業等とも連携して、大阪における蓄電池、水素・燃料電池関連ビジネスの創出に向けて取組んでいきます。

■ ライフサイエンス産業の成長促進

- ・PMDA 関西支部がライフサイエンス産業に関する大阪・関西のニーズ・ポテンシャルにふさわしい機能を発揮するよう、利用促進に努めるとともに、引き続き国や関係機関との連携・協議等を進めます。
- ・再生医療国際拠点の形成については、H28年度に合意された基本方針（案）をもとに、再生医療国際拠点に係る具体的な施設計画、事業・運営スキーム、採算性を含めた基本計画（案）の策定を行います。
- ・北大阪健康医療都市の形成に向け、今後とも、関係者で構成する協議会において協議し、コンセプトに合致する企業の誘致に取り組んでまいります。また、大阪への全部移転の方針が決定した国立健康・栄養研究所の移転開始に向け、移転先等の条件整備に努めるとともに、引き続き、国等と協議を進めます。

■ 国内外の企業立地促進

- ・特区税制の後継制度として創設した成長特区税制を活用し、「新エネルギー」や「ライフサイエンス」分野など成長産業の一層の集積、促進を図っていきます。
- ・企業の立地促進に向けて、今後とも、国内外の成長企業に対する成長特区税制等大阪の投資魅力をPRするプロモーション活動を展開し、成長産業の一層の集積、促進に努めます。
- ・グローバル企業の対内投資促進については、引き続き、大阪外国企業誘致センター（O-BIC）を活用し、国内外におけるセミナー開催や展示会でのヒアリング等を通じて大阪の投資環境のPRを行い、立地促進に努めます。
- ・産業集積促進地域の拡大や産業用地創出の取組みにおいては、関係部局や府内市町村連携会議での意見交換をはじめ、「主要幹線道路沿道の活用に関する検討会」など具体的な案件については、会議等に参画し、府内市町村と連携した産業集積の維持・発展に努めます。

■ 海外ビジネス支援の展開

- ・今後もトッププロモーション等による海外とのビジネス活動を促進し、ビジネス機会の提供、その後の継続的なサポートを行うとともに、ビジネスサポートデスクや上海事務所をはじめとした本府の海外展開支援サービスの充実を図ることにより、中小企業のニーズに応じた海外ビジネス支援を展開し、ひとつでも多くの具体的な商談につなげていきます。
- ・またJETROや経済団体との連携強化に努めるとともに、金融機関をはじめとする公民連携を進めることで、より一層の企業への施策周知を図り、利用を促していきます。